

2020年7月31日



「近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合」への出資について

名古屋銀行（頭取 藤原 一朗）は、下記の通り、「近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合」へ出資いたしますのでお知らせします。当行はファンド総額 3,280 百万円のうち、100 百万円を出資いたします。

新型コロナウイルス感染症拡大にともない今後の経済見通しが不透明であり、中小事業者の経済環境は日々変化しております。当行は、当ファンドに出資することを通じて、地域経済活性化支援機構（REVIC）等の公的機関や多くの地域金融機関と連携し、地域経済の早期復興や更なる活性化を目指します。

当行は今後も、地域経済の活性化に資する取組みを積極的に行ってまいります。

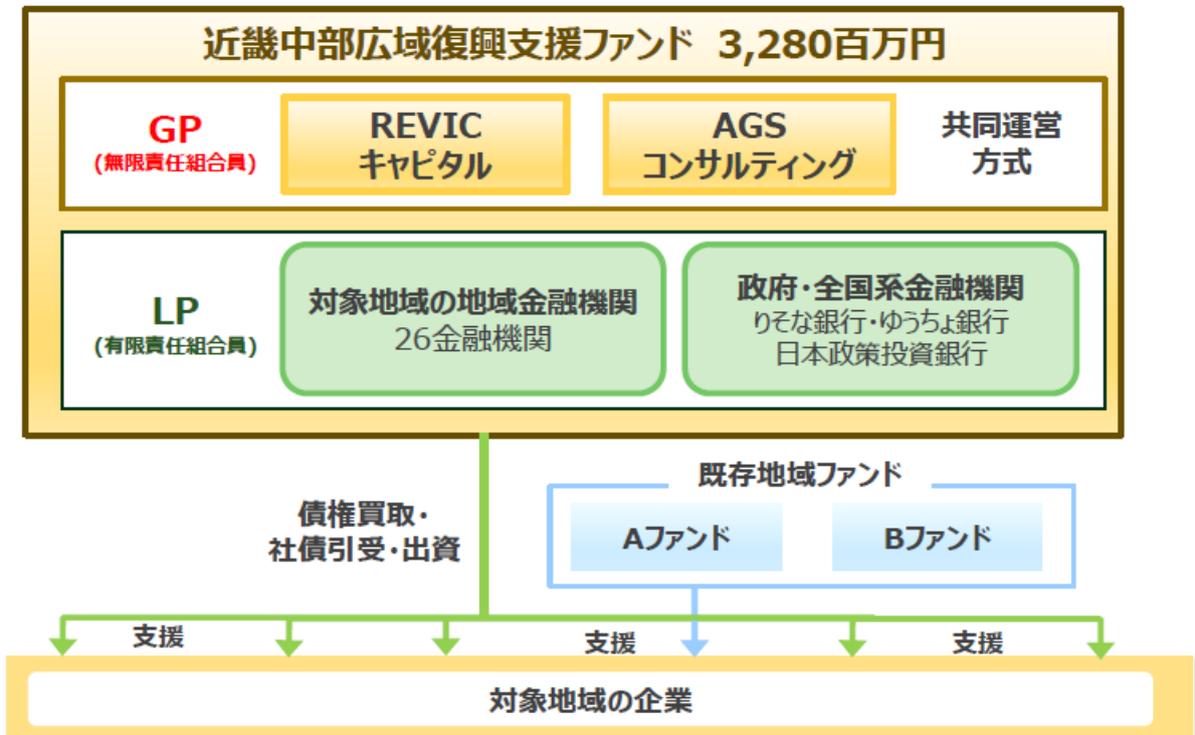
記

近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合の概要（2020年7月31日現在）

設 立 日	2020年7月31日
ファンド総額（設立時）	3,280 百万円
有限責任組合員（LP）	株式会社名古屋銀行（100 百万円）、 株式会社北陸銀行、株式会社富山銀行、株式会社富山第一銀行、 株式会社福井銀行、株式会社福邦銀行、株式会社十六銀行、 株式会社愛知銀行、株式会社中京銀行、株式会社三重銀行、 株式会社第三銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社京都銀行、 株式会社関西みらい銀行、株式会社池田泉州銀行、株式会社但馬銀行、 株式会社みなと銀行、株式会社南都銀行、株式会社紀陽銀行、 株式会社りそな銀行、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社日本政策投資銀行、 桑名三重信用金庫、京都信用金庫、京都中央信用金庫、大阪信用金庫、 大阪シティ信用金庫、大阪商工信用金庫、尼崎信用金庫
無限責任組合員（GP）	株式会社 AGS コンサルティング、REVIC キャピタル株式会社
ファンドの目的	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症によって経営環境が悪化した事業者の復興及び事業再生の早期実現 ・投資対象地域（近畿、東海、北陸地区の 12 府県）に本店または主要事業拠点を有する事業者の事業再生支援（過剰債務の解消、必要資金の提供及び人的支援） ・投資対象地域の経済活性化に資する事業を行う（行おうとする）事業者の支援
ファンドの特徴	REVIC が主導し、29 の金融機関（2020年7月31日現在）が出資する、官民一体となって事業者の支援を行うファンド
存 続 期 間	設立日より 10 年間（最大 3 年間延長可能）

※本ファンドは、2020年9月末の組成完了を予定しており、投資対象地域の地域金融機関を中心に更なる出資を呼びかけております。

3. ファンドスキーム図



以上